

早稲田大学大学院総合研究機構
社会的養育研究所

2020 年度
日本財団助成事業報告書

2021 年 7 月



早稲田大学

目次

第1章	フォスタリング機関の評価に関する調査研究	2
1.	背景・目的	2
2.	実施内容	2
3.	成果物	2
4.	検討委員会	3
第2章	自治体モデルプロジェクト	4
1.	大分県（担当者：上村）	4
2.	山梨県（担当者：西郷）	6
3.	福岡市（担当者：家子）	9
第3章	ユース会議	11
1.	背景・目的	11
2.	運営方針	11
3.	会議開催状況	12
第4章	社会的養育研究所ウェブサイト助成事業ページ	14
1.	研究プロジェクトページ構成	14
2.	資料・成果物ページ構成	14
3.	研究所本体のWEB ページ公開：2021年6月30日～	14
第5章	子ども家庭支援に関するオンラインイベント	15
1.	企画趣旨・実施内容	15
2.	開催結果	16
3.	成果物	16
第6章	翻訳プロジェクト	17
1.	背景・目的	17
2.	実施内容	17
3.	成果物	18
4.	検討委員会	19
第7章	乳幼児里親支援研修開発プロジェクト	20
1.	背景・目的	20
2.	実施内容	20
3.	成果物	21

4. 検討委員会	21
第8章 フォスティング・アセスメントの在り方に関する調査研究.....	22
1. 背景・目的	22
2. 実施内容	22
3. 成果物	23
4. 検討委員会	23
第9章 <i>Skills to Foster</i> 翻訳プロジェクト	25
1. 背景・目的	25
2. 実施内容	25
3. 監訳会議	25
第10章 その他	26
1. 日本財団、Lumos、社会的養育研究所主催ウェビナー	26
2. 第3回 FLEC フォーラム プレセッション企画・参加	26
3. 自民党「児童養護と未来を考える議員連盟」及び超党派「児童虐待から子どもを守る議員の会」合同勉強会での報告	27

第1章 フォスタリング機関の評価に関する調査研究

1. 背景・目的

2016年に改正された児童福祉法では、子どもの家庭養育優先原則が明確化され、都道府県の行うべき里親に関する業務（フォスタリング業務）が具体的に位置付けられた。2017年8月には、厚生労働省「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」において、「新しい社会的養育ビジョン」が取りまとめられ、子どもの発達ニーズの観点からの里親委託率の向上と質の高い里親養育の実現が求められている。

こうしたことを背景に、今後重要な役割を担う民間フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）の設置が全国で広がっている。子どもの権利擁護を図り、支援の質の確保とその継続的な改善を行うためには、評価のあり方の検討が急務である。

本調査研究において、日本におけるフォスタリング機関の評価のあり方を提言することで、子どもの権利擁護と、質の高い里親養育の実現に資することを目的とする。

2. 実施内容

(1) 英国の評価機関オフステッドに関する調査

子どもの権利擁護を重視し、里親委託に関して先進的である英国の評価機関オフステッド（Office for Standards in Education, Children's Services and Skills : Ofsted）に関する調査を行った。オフステッドにおけるフォスタリング機関の評価に関して、英国児童福祉の研究者である山口敬子先生（京都府立大学）に協力を依頼し、評価方法、評価項目、仕組み等についての調査を実施した。

(2) 日本の社会的養育の評価に関する調査

日本の社会的養育の評価に関する調査を実施した。先行研究及び制度的な枠組を調査することで、評価制度の特徴を把握した。

(3) 報告書の作成

調査研究の検討結果をとりまとめ、報告書を作成した。報告書では、検討委員会の実施概要、英国の評価機関の調査結果、日本の評価制度、提言等を盛り込んだ。

3. 成果物

報告書は、厚生労働省および各自治体・関係機関等がフォスタリング機関の評価方法を検討する際に参考となることを想定して作成した。

詳細は、「フォスタリング機関のあり方に関する調査研究報告書（2021年4月）」を参照。

4. 検討委員会

フォスタリング機関の評価のあり方を検討するため、有識者検討委員会を開催する。検討委員会での意見を踏まえて、日本のフォスタリング機関の評価に関する提言等を作成した。

(1) 体制

【構成員】（50音順、所属先は2021年3月時点）

- ・河野 洋子氏 大分県福祉保健部こども・家庭支援課長
- ・長田 淳子氏 二葉乳児院フォスタリングチーム統括責任者・副施設長
- ・藤林 武史氏 福岡市こども総合相談センター（福岡市児童相談所）所長
- ・三輪 清子氏 明治学院大学 専任講師
- ・山口 敬子氏 京都府立大学 講師
- ・渡邊 守氏 特定非営利活動法人キーアセット 代表

【調査実施者】

- ・上鹿渡 和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・西郷 民紗 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・上村 宏樹 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

(2) 開催状況

調査研究の検討にあたり、専門的助言を得るために、2020年9月～2021年3月の間に、検討委員会を4回開催した。

第2章 自治体モデルプロジェクト

1. 大分県（担当者：上村）

(1) 実施予定事業（日本財団助成事業）

① 地域里親支援拠点（児童家庭支援センター）の新設

児童家庭支援センターを「地域における里親支援拠点」に位置づける

⇒ 児童家庭支援センターにレスパイト・ケア機能を付加

⇒ 市町村こども家庭支援拠点との一体的運営

- ・現行2ヶ所に加え新たに2か所設置

既設の2センター

- ・光の園子ども家庭支援センター（社会福祉法人 別府光の園）
- ・児童家庭支援センター「和(やわらぎ)」（社会福祉法人 清浄園）

新設の2センター

- ・社会福祉法人 清浄園
- ・大分県福祉会

② フォスタリング業務を担う NPO 法人との協働

1. 乳幼児短期緊急里親制度の取り組み

毎月定額の報酬を受け取り、児相から依頼があれば乳幼児の一時保護や短期間の委託を受けいれてもらう里親制度の創設

2. 里親養育のリクルート、認定前研修

Key assets によるコンサルテーション

3. 里親リクルート地域連携事業とのタイアップ

県内4市に家庭養護推進員配置。ショートステイ里親の掘り起こし、普及啓発のための宣伝を強化など

③ 乳児院の施設設備と機能転換

- ・「乳幼児総合支援センター」（仮称）として2021～2022年度に施設整備
- ・乳児院機能のほかに在宅支援メニュー（産後ケア、ショートステイ等）を一体的に展開

(2) 連携機関の担当者

【NPO 法人 Chieds】

- ・渡邊守氏（NPO 法人キーアセット 代表）

- ・後藤慎司氏（NPO 法人 Chieds 統括）

【社会福祉法人 別府光の園】

- ・松永忠氏（社会福祉法人 別府光の園 統括施設長）
- ・久志敏則氏（光の園 子ども家庭支援センター センター長）

【社会福祉法人 清浄園】

- ・出納皓雄氏（社会福祉法人 清浄園 施設長）
- ・古屋康博氏（児童家庭支援センター 和 センター長）
- ・山本さやか氏（児童家庭支援センター 和 心理士）

【大分県福祉会】

- ・垣迫弘美氏（児童家庭支援センター ゆずりは センター長）
- ・江野尻悦子氏（児童家庭支援センター ゆずりは 相談支援員）

【社会福祉法人 栄光園】

- ・江口敏一氏（社会福祉法人 栄光園 乳児院 院長）
- ・桑野誠氏（社会福祉法人 栄光園 総務主任）

【大分県】

- ・河野洋子氏（大分県こども・家庭支援課 課長）
- ・甲斐泉氏（大分県こども・家庭支援課 こども育成支援班 副主幹）
- ・吉津聡氏（大分県こども・家庭支援課 こども育成支援班）

(3) 民間機関の役割

① 4 児童家庭支援センター

（光の園子ども家庭支援センター、児童家庭支援センター「和」、社会福祉法人清浄園、大分県福祉会）

- ・里親養育における高い負担感の解消
- ・里親の支援ニーズに対応できる受け皿
- ・レスパイト・ケア機能
- ・市町村子ども家庭支援との一体運営

② NPO 法人 Chieds

- ・乳幼児短期緊急里親のリクルート及び開設準備

- ・養育里親の新規開拓（リクルート）
- ・認定前研修の実施
- ・里親制度の普及啓発など

③社会福祉法人 栄光園

- ・「乳幼児総合支援センター」の設立
- ・在宅支援メニュー（産後ケア、ショートステイ等）の実施

2. 山梨県（担当者：西郷）

(1) 実施予定事業（日本財団助成事業）

① 子育て・発達の里

1) 家庭養育推進自治体モデル事業（山梨県）における里親リクルートおよび地域の子育て家庭支援体制強化

<事業内容>

1. 里親リクルートのための広報活動およびフォスタリング機関人材育成
 - (1) 時期：通年
 - (2) 場所：山梨県
 - (3) 内容：街頭活動、先進施設視察研修、コンサルテーションによる技術向上
2. 地域の子育て家庭支援事業の体制強化
 - (1) 時期：通年
 - (2) 場所：法人施設
 - (3) 内容：ショートステイ利用の子どもへの行動観察と心理診断、行政担当者との研修会、ケース会議の開催

2) 家庭養育推進自治体モデル事業（山梨県）におけるフォスタリング機関事務所等整備

<事業内容>

フォスタリング機関事務所等整備

工事内容 新築工事

施設名称 未定

整備場所 甲斐市島上条 1440 番地

面積 敷地面積：872.08m² 延床面積：278.2m²

構造 木造 2階建

施設概要 事務所、相談室、会議室、指導訓練室、書庫他

② 山梨立正光生園

1) 家庭養育推進自治体モデル事業（山梨県）における里親支援および地域の子育て家庭支援

<事業内容>

1. 里親包括支援事業（フォスタリング事業）

(1) 場所：山梨県

(2) 内容：里親リクルート、里親登録前研修、マッチング、委託後支援

2. 乳幼児短期緊急里親モデル事業

(1) 場所：山梨県

(2) 内容：「乳幼児短期緊急里親」を養成し、常に乳幼児の一時保護預かりの対応ができる体制を構築する

3. 地域の子育て家庭支援事業

(1) 場所：法人施設

(2) 内容：ショートステイ・トワイライトステイを活用した在宅家庭支援や家事援助等

(3) 対象：県内の要保護・要支援児童のいる家庭 20～30 家庭

4. 子ども家庭福祉ソーシャルワークのための人材育成

(1) 内容：児童虐待や里親支援をテーマに有識者による研修を行う

(2) 対象：県内外の児童福祉施設職員、県内 27 市町村社会的養育関係職員

2) 家庭養育推進自治体モデル事業（山梨県）における研修棟整備

<事業内容>

地域総合子育て支援センター（研修棟）の整備

工事内容 新築工事

施設名称 地域総合子ども家庭支援センター・テラ研修棟

整備場所 山梨県甲府市伊勢 3 丁目 2734 番 12

面積 敷地面積：1927.67m² 延床面積：205.6m²

構造 木造（CLT 工法）平屋建

施設概要 研修室 他

(2) 連携機関の担当者

【子育て・発達の里】

・小田切 則雄氏（社会福祉法人子育て・発達の里理事長）

- ・浅川優子氏(社会福祉法人子育て・発達の里社会的養育機関エール統括責任者)
- ・樋川彩氏(社会福祉法人子育て・発達の里乳児院ひまわり里親支援専門相談員)

【山梨立正光生園】

- ・加賀美尤祥氏(山梨立正光生園理事長)
- ・北村輝子氏(地域総合子ども家庭支援センター・テラ統括責任者)
- ・高橋健一郎氏(地域総合子ども家庭支援センター・テラ里親支援コーディネーター)

【山梨県】

- ・安留昭人氏(山梨県中央児童相談所処遇指導課主査(リーダー))
- ・清水愛氏(山梨県子育て支援局子ども福祉課児童養護・発達障害担当副主査)

(3) 民間機関の役割

① 子育て・発達の里(フォスタリング機関)

- ・里親リクルートのための広報活動およびフォスタリング機関人材育成
街頭活動、先進施設視察研修、コンサルテーションによる技術向上
- ・地域の子育て家庭支援事業の体制強化
ショートステイ利用の子どもの行動観察と心理診断、行政担当者との研修会、
ケース会議の開催

② 山梨立正光生園(フォスタリング機関)

- ・里親包括支援事業(フォスタリング事業)
里親リクルート、里親登録前研修、マッチング、委託後支援
- ・乳幼児短期緊急里親モデル事業
「乳幼児短期緊急里親」を養成し、常に乳幼児の一時保護預かりの対応ができる体制を構築する
- ・地域の子育て家庭支援事業
ショートステイ・トワイライトステイを活用した在宅家庭支援や家事援助等
- ・子ども家庭福祉ソーシャルワークのための人材育成
児童虐待や里親支援をテーマに有識者による研修を行う

3. 福岡市（担当者：家子）

(1) 実施予定事業（日本財団助成事業）

① 福岡子供の家みずほ乳児院

1) 親子の受入を可能とするショートステイ（一時保護）ユニットの整備

ショートステイ利用者のうち、保護者も併せて利用を可能とするユニットを、親子生活訓練室と別に整備する。

2) 里親グループ向けサロンの整備

特別養子縁組の段階別サロンの活動や育児手技のトレーニング拠点を整備する。

3) 親子関係構築支援プログラム向け相談室の整備

PCIT プログラム（親子相互交流療法）の拠点として、専用設備を備えた面接室を整備する。

② キーアセット

1) 里親家庭候補者の新規リクルート

複数地域における大規模広報活動と、その広報効果の検証を行うことで、効果的な里親リクルートの方策を検討する。

(2) 連携機関の担当者

【福岡子供の家みずほ乳児院】

- ・小松麻衣氏（里親支援専門相談員）

【キーアセット】

- ・中村みどり氏（リーダー、ソーシャルワーカー）
- ・高橋幸子氏（リクルートチームサブリーダー）

【SOS 子どもの村 JAPAN】

- ・永井里美氏（福岡市子ども家庭支援センター相談支援員）

【福岡市】

- ・福井充氏（こども家庭課こども福祉係長）
- ・岩橋万純氏（こども家庭課こども福祉係）
- ・山下奈美氏（こども総合相談センター里親係長）

(3) 民間機関の役割

① 福岡子供の家みずほ乳児院

- ・親子ショートステイ事業

親子分離予防を目的として、短期のレスパイトサービスを提供

- ・PCITプログラム

一時保護やショートステイ等で一時預かりとなる乳幼児親子の中から、特に行動上の問題を有する子どもや育児困難に悩む養育者が対象

② キーアセット（フォスタリング機関）

- ・里親養育包括支援事業

里親委託に関する一連の業務（広報活動、里親登録、相談、面接、登録前研修、実習、家庭訪問、児童福祉審議会での里親認定、委託後支援、一時保護委託）

③ SOS 子どもの村 JAPAN（子ども家庭支援センター）

- ・相談支援事業

福岡市の委託事業で設置している子ども家庭支援センターとして、家庭からの子育てに関する相談に、臨床心理士や社会福祉士等の相談員が対応
早期に情報をキャッチし、具体的な支援に繋げるためのアウトリーチ活動

- ・ショートステイ専用棟の運営

定員4名の一軒家を活用し、レスパイトを実施

第3章 ユース会議

1. 背景・目的

社会的養育に関連する制度の検討や決定において、子ども自身や社会的養護経験者（ユース）がその過程に参画すること（いわゆる当事者参画）は、当事者の視点を制度へ反映させるのみならず、権利擁護の観点からも重要とされる。当研究所で実施する各研究プロジェクトでも当事者参画を推進することで、研究活動の一層の充実に資するとともに、子どもやユースの権利擁護を確かなものにするを目的として、ユース会議を設置する。

2. 運営方針

(1) 社会的養育研究所におけるユース会議の位置づけ

ユース会議は、研究所の研究員が「ユースから意見をもらう場」と位置づけ、各研究テーマの担当者が進捗状況等を説明し、ユースのコメントを求める形で開催する。

(2) ユースに期待する視点

ユースには、社会的養護を経験した個人として参画をお願いする。なお、取り上げるテーマの性質上、研究活動や児童福祉に馴染みのある方に委員としてご参画いただく。

(3) 運営上のルール

① 希望があれば氏名等は非公表とします

委員名簿は現時点で外部に公表する予定はありませんが、今後、社会的養育研究所が事業内容を外部へ説明する際に使用する場合があります。ご自身の氏名等について非公表や一部非公表をご希望の場合は、遠慮なくお伝えください。

② 話しやすい方法・進め方に柔軟に変えていきます

参加する一人ひとりが「言いたいことを言える」ことが重要だと思っています。話しやすい場にするために、会議の形式、進め方、共有してほしい資料など、アイデアがあればどんどん出してください。柔軟に進め方を変更します。

③ わからない・説明が必要な内容があれば、随時、質問をしてください

研究者はつい専門用語を使ったり、説明を省略してしまうことがあります。「わからない」「詳しく説明してほしい」といったことが出てきた時は、説明途中でも声をかけてください。

④ 意見はそのまま公表しません

ユース会議では議事概要を作成し、発言者が特定できない形で意見を部分的に公表することがあります。なお、社会的養育研究所内での意見整理のため、ユース会議を録画・録音させてください。録画・録音データは事務局のみの取り扱いとし、外部への公表は一切行いません。

⑤ 発言は、修正・削除ができます

ユース会議終了後に、自分の発言を修正・取り消したい場合は、議事概要を確認する際に修正・削除ができます。会議中の取り消しももちろんOKです。

⑥ 全員の合意が得られた場合のみ、外部の方の傍聴を可能とします

日本財団など関係者の傍聴希望があっても、メンバー全員が承諾しなければ社会的養育研究所メンバー以外の傍聴はNGとします。お一人お一人の話しやすさを最優先します。

⑦ 最終的な責任は、社会的養育研究所が負います

ユース会議は、社会的養育研究所にコメント・アドバイスをする対等な立場にあります。各種研究・事業の実施における責任は、社会的養育研究所にあります。ユース会議では、安心して、考えたことやアイデアを自由に出してください。

3. 会議開催状況

ユース会議の体制と開催日時は以下の通りである。

(1) 体制

【構成員】（50音順、所属先は2021年3月時点）

- ・荒川 美沙貴氏
- ・川村 涼太郎氏 大分こども心理療育センター 愛育学園はばたき
- ・中村 みどり氏 Children's Views & Voices 副代表
- ・布施 響氏 関西学院大学 人間福祉学部

【研究所出席者】

- ・上鹿渡 和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・家子 直幸 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・上村 宏樹 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・西郷 民紗 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・御園生 直美 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

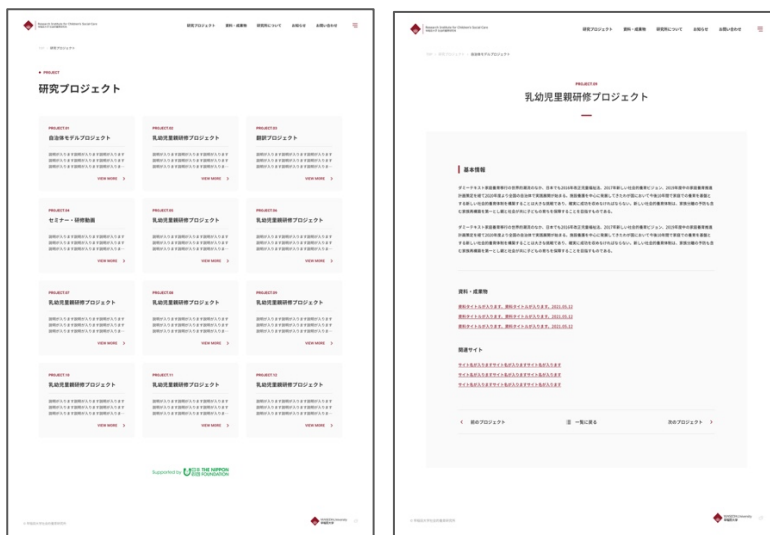
(2) 開催日時

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を考慮し、オンラインで 2 回の会議を開催した。なお、ユース会議の設置にあたり、当事者参画を研究テーマとする研究者から専門的助言を得るため、当該研究者と研究所出席者の間で第 0 回（準備会合）を開催した。

回数・日時	検討事項
第 0 回（準備会合） 12 月 8 日(火)9:00-10:30	・ユース参画の研究者との意見交換 －長瀬正子氏（佛教大学社会福祉学部） －永野咲氏（武蔵野大学人間社会研究科）
第 1 回 2 月 16 日(火)17:00-19:00	・ユース会議の実施概要 ・社会的養育研究所の全体像
第 2 回 3 月 20 日(土)19:00-21:00	・個別の研究テーマの紹介 （4 名の研究員から説明）

第4章 社会的養育研究所ウェブサイト助成事業ページ

1. 研究プロジェクトページ構成



2. 資料・成果物ページ構成



3. 研究所本体のWEBページ公開：2021年6月30日～

今後順次、研究プロジェクトページ (<https://waseda-ricsc.jp/project/>) で成果物を公開予定。

第5章 子ども家庭支援に関するオンラインイベント

1. 企画趣旨・実施内容

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対人援助の現場では子ども・家庭への支援方法の模索が続いている。イギリスの事例を参照しつつ、早期支援・早期介入の実践方法を検討するため、以下のオンラインイベントを開催した。



**Covid-19時代の
子ども家庭支援**

2021.5.19 (水)
19:00~21:00
オンライン (zoom)

参加無料

新型コロナウイルス感染症により、家庭内で生じている子ども・家庭の問題は潜在化していると言われてます。児童福祉に携わる支援者はその対応に苦慮しながらも、課題を克服するための様々な工夫が講じられるようになってきました。引き続き困難な状況が見込まれる中、先行研究の知見や他の地域の取組に学びつつ、より充実したサービスの提供と地域コミュニティの再構築が急がれています。ここでは、日本よりも先に感染拡大やロックダウンを経験してきた英国の事例を取り上げ、対人援助が提供しづらい中で問題発生や重度化を予防するためのアプローチ（早期支援・早期介入）をどのように実践するとよいか、参加者と共に考えます。

講師

講師	Michelle Lee-Izu (ミシェル・リー・イズ) 氏	Tom McBride (トム・マクブライド) 氏
所属	Corporate Director of Development & Innovation, Barnardo's	Director of Evidence, Early Intervention Foundation
略歴	ミシェル・リー・イズ氏は、非営利団体バーナードスの子どもサービス担当役員です。行政及び民間で運営担当や企画担当として25年以上の経験があり、民間の非営利団体の責任者として活躍しています。	トム・マクブライド氏はイギリス教育省などの調査・分析官として15年間のキャリアをお持ちです。現在は、困難な環境にある子どもの状況や、社会的流動性における教育の役割に焦点を当てています。
講演概要	バーナードスは、保育所・障害児支援・里親支援・養子縁組などを通じて年間20万人の子どものサービスを提供している、イギリス最大規模の非営利団体です。同団体は教育省の支援を受けた「See, Hear, Respond Partnership」プログラムを、ロックダウン期間を含む2020年6月～2021年3月末に実施しました。その間、85,000人以上の子ども・若者からオンライン等でメッセージを受け取り、その多様なニーズに対して地域内の支援団体間の連携体制を構築するという経験をしています。この講演では、イギリスの子ども家庭支援（中でも早期支援・早期介入）の変遷を2000年前後から振り返るとともに、コロナ禍で突き付けられた現状の課題や今後の展望について、上記プログラムの実践や評価を通じて得た教訓を参加者に共有します。	Early Intervention Foundation (EIF) は、子ども・若者がいる家庭への効果的な早期支援・早期介入に関する研究知見や実践方法を開発・提供している、政府の財政支援により創設された非営利の中間支援団体です。EIFでは研究知見を集約して、子ども家庭支援にデジタル/バーチャルの手法を取り入れる先行例や留意点を示したり、学齢期の子どものロックダウンにより受けている影響について警鐘を鳴らしたりしています。ここでは、早期支援や早期介入が子ども・若者や家庭にどのような意義があるかを再確認しながら、コロナ禍が特に立場の弱い人たちに大きな影響を及ぼしていることを踏まえ、これからの子ども家庭支援の政策や実践に求められる役割を検討します。

タイムスケジュール

時間	内容 ※同時通訳あり (Zoomアプリケーションを最新版に更新することを推奨します)
19:00-19:05	挨拶・趣旨説明 : 早稲田大学社会的養育研究所長 上鹿渡和宏
19:05-19:35	講演① : Michelle Lee-Izu 氏 (Barnardo's)
19:35-20:05	講演② : Tom McBride 氏 (Early Intervention Foundation)
20:10-21:00	休憩のち質疑応答

参加方法

Zoom Webinarを使用し、オンラインで実施します。
 「申込み」ボタンをクリックし、フォームに必要事項を入力の上、事前登録をお願いします。(参加無料)
 子ども家庭支援に関わるすべての方々(子どもや親をサポートする対人援助に携わる支援者、自治体等の児童福祉担当者)を対象としています。ご関心のある方はお気軽にご登録ください。

主催：早稲田大学社会的養育研究所
 問い合わせ先
 担当：家子（いえこ） ieko@aoni.waseda.jp（※を@に変換し送信ください）
 協力：助成
 公益財団法人日本財団
 Copyright 2021 早稲田大学

Supported by 

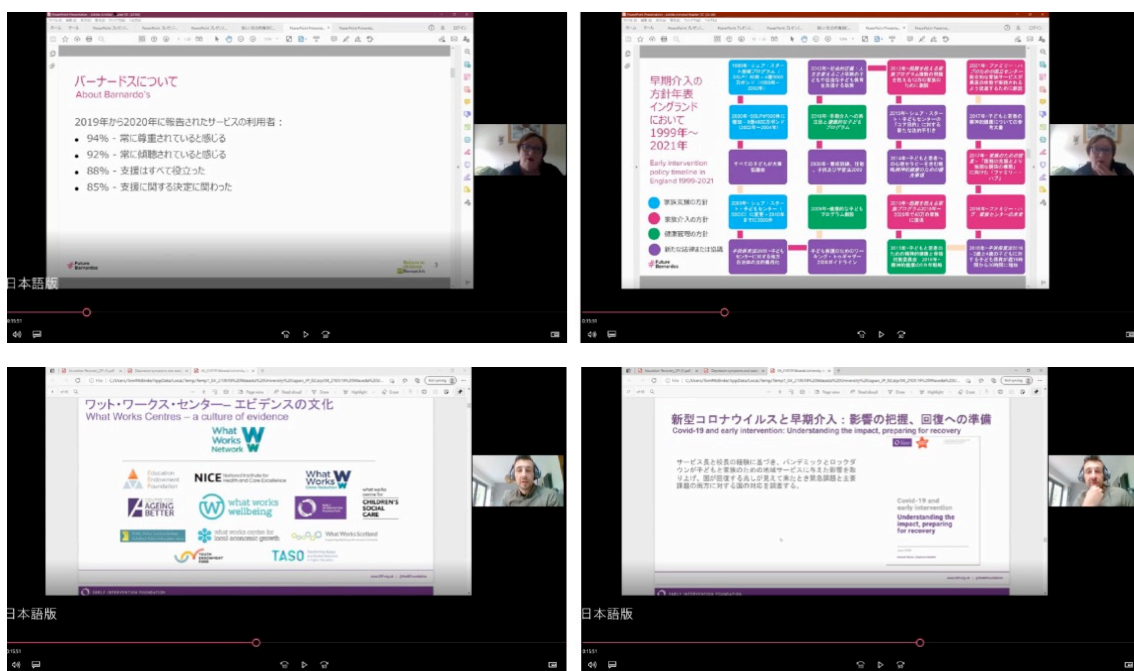
2. 開催結果

事前の参加登録者は合計 115 名で、内訳は以下の通りである。当日の正確な参加者数はシステムの設定により集計していないが、約 100 名が視聴し、活発な質疑応答が行われた。

参加登録者の属性	登録人数 (名)
民間団体職員	21
児童福祉施設職員	11
里親	12
民間財団職員	3
行政職員	5
報道関係者	3
心理士	4
保健師	3
研究者	25
児童相談所職員	11
学生	12
養成機関教員	4
その他	1
合計	115

3. 成果物

研究所の WEB ページ (<https://waseda-ricsc.jp/project/156/>) で、講師資料及びアーカイブ動画を公開。以下では、講師の発表の様子を抜粋して掲載した。



第6章 翻訳プロジェクト

1. 背景・目的

近年わが国においては、社会的養護に関し家庭養育優先原則が強調されるようになり、里親養育に多くの関心が集まるようになった。しかしながら、里親制度やその実践、養育支援や里親ソーシャルワークなど、多くの点で十分な知見があるとは言えない状況である。すでに里親養育が主流となっている諸外国で行われたさまざまな研究調査をもとに、今後の我が国においても参考になる知見や実践、また注意点などを学ぶことは非常に有益であると考えられる。本プロジェクトでは、特に優れた実践やエビデンスに基づいた情報の蓄積を行っている機関などの論文や報告書、また里親ソーシャルワークや実際の里親養育支援で使用できる実践的な書籍など翻訳することを目的とする。

2. 実施内容

(1) 英国オックスフォード大学リーズセンター

里親養育における幅広い知見を蓄積している英国のオックスフォード大学リーズセンターから許可を得て、里親の開拓からアセスメント、ケースワーク、支援、子どもの教育などについてまとめられた論文について翻訳を行った。

(2) 書籍の翻訳プロジェクト

里親養育に関する様々な書籍の中から、現在の日本の里親養育の充実に参考になると考えられる書籍をいくつか選定し、今年度はその中の2冊について出版社を通して翻訳の著作権交渉をおこなった。また前年度に日本財団の助成をうけて下訳を完成させていた書籍についても、本プロジェクトの中で監訳を行った。

2020年度翻訳が決定した2冊（監訳は2021年度）

Jenifer Wakelyn 著 『Therapeutic Approaches with Babies and Young Children in Care: Observation and Attention』 (Routledge)

社会的養護において最も脆弱な状態に置かれやすい乳幼児に関して、どのような支援が可能かについて詳細な観察記録とその実践方法について述べられている。

Pat Beesley 著 『Making good assessment』 (Corambaaf)

里親ソーシャルワークを行う上で非常に重要になる里親のアセスメントについて、ソーシャルワーカーが具体的にどのような手順でどのような内容について評価をす

るべきかについて述べられている。

2020年度監訳した1冊

Gillian Schofield & Mary Beek 著 『Attachment Handbook for foster care and adoption』
(Corambaaf)

基本的なアタッチメント理論の解説に加え、里親養育や養子縁組のもとにやってきた子どもたちのアタッチメントの特徴とその対応についても具体的に述べられている。

3. 成果物

英国のオックスフォード大学リーズセンターにおける論文5本の翻訳・監訳を行った。論文は以下である。

1 : Why do people become foster carers? An international literature review on the motivation to foster

「なぜ人々は里親になるのか？里親として子どもを養育するための動機づけに関する国際文献レビュー」

2 : How are foster carers selected? An international literature review of instruments used within foster carer selection

「里親はどのように選ばれるのか？里親の選定方法に関する国際文献レビュー」

3 : The recruitment, assessment, support and supervision of lesbian, gay, bisexual and transgender foster carers. An international literature review

「LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー）の里親のリクルート、アセスメント、サポートとスーパービジョン 国際文献レビュー」

4 : What is the relationship between being in care and the educational outcomes of children? An international systematic review

「里親家庭でケアを受けることと子どもの教育成果の関係はどのようなものか？国際系統的レビュー」

5 : How do we know if children's social care services make a difference? Development of an outcomes framework

「子どもの社会的養育サービスの差異を知るには？成果枠組みの構築」

4. 検討委員会

翻訳論文の選定や監訳、また書籍の選定に関して、里親研究者や里親実践者からなる翻訳プロジェクト委員会を開催した。専門用語の適切な日本語訳や、日本の現状にあわせた用語の使用などについて検討委員会のなかで議論し、翻訳に反映させた。

(1) 体制

【委員】（50音順、所属先は2021年3月時点）

- ・引土達雄氏 (国立成育医療研究センターこころの診療部)
- ・高石啓人氏 (山梨県立大学)
- ・福井充氏 (福岡市こども家庭課)
- ・三輪清子氏 (明治学院大学)
- ・山口敬子氏 (京都府立大学)

【研究所】

- ・上鹿渡和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・御園生直美 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

(2) 開催状況

翻訳書籍の検討、論文の選定、また専門用語の検討にあたり、専門的助言を得るために、2020年9月～2021年3月の間に、検討委員会を4回開催した。

第7章 乳幼児里親支援研修開発プロジェクト

1. 背景・目的

社会的養護のもとにいる乳幼児はもともと脆弱な状態に置かれやすいことが知られており、近年我が国においても3歳以下の子どもの家庭養育の推進が強調されている。しかし、乳幼児の里親養育に関しては、胎児期から子どもが抱える心身のリスクに加え、学童期以降の子どもの養育とは異なる養育への配慮と発達への正しい知識、また家族支援が必要とされる。我が国ではそうした情報を包括的に得られる研修やプログラムはほとんどなく、参考にできる情報も乏しい。そのため、本プロジェクトでは、乳幼児里親に特化した知識を学べる研修講義と、実践に基づいた子どもの観察法や家族支援のサポートを含めた、包括的なプログラムの開発をおこなうことを目的とする。

2. 実施内容

(1) 里親養育研修動画の作成

講義では乳児のトラウマなどを含めた子どもの発達、社会的養護の乳児を育てる際に必要とされる養育スキル、そして乳幼児里親を支援するための里親支援スキルについて国内外の各分野の専門家による講義のプログラムを開発した。

(2) 乳幼児里親支援プログラムの作成

英国のタビストックで開発された Watch me play! プログラムなどをもとに、乳幼児里親ソーシャルワークに必要な家族支援の理解と、効果的な支援の仕方について、具体的な乳幼児観察トレーニングや訪問による家庭支援の方法について体系的なプログラムの開発と評価方法の検討をおこなった。

特に乳幼児への侵襲性の低い生物学的指標としては、視線による分析が可能なアイトラッキングを用いた研究が妥当であることがわかった。また、社会的養護のもとにいる乳幼児の心身の発達を調査するために適切な心理検査についても検討を行った。プログラムの実施に向けて、それぞれの機材の購入を行い、使用手順の確認や説明に向けての準備を行った。また新型コロナウイルスが広がり、乳幼児を育てる里親や乳児院へのプログラムの実施が難しい場合も想定し、オンラインによるプログラムの実施が対応可能なように研究協力者への貸し出しを想定して、タブレット端末 (ipad) を購入し、具体的な支援方法についても検討を行った。

3. 成果物

Dr Jenifer Wakelyn (The Tavistock and Portman NHS)

乳幼児の遊び、観察、里親支援に関する動画 3 本、

Dr Graham Music ((The Tavistock and Portman NHS)

乳幼児の発達、共感、ネグレクト、トラウマと脳に関する動画 4 本

DrNick Midgley 博士(Anna Freud Centre/ロンドン大学)

「メンタライゼーション入門、里親養育における子どもの動画 2 本

4. 検討委員会

社会的養護のもとにいる乳幼児の心身の発達を考慮にいれながら、家族全体を効果的に支援するプログラムを開発するために検討委員会を開催した。乳幼児里親研修に必要とされる内容の検討と研究評価方法について議論を行った

(1) 体制

【構成員】(50 音順、所属先は 2021 年 3 月時点)

- ・長田淳子氏 (二葉乳児院)
- ・引土達雄氏 (国立成育医療研究センターこころの診療部)

【研究所】

- ・上鹿渡和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・岩崎美奈子 早稲田大学社会的養育研究所 所員
- ・御園生直美 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

(2) 開催状況

プログラムの内容の開発と調査研究の検討のため 2020 年 9 月～2021 年 3 月の間に、検討委員会を 4 回開催した。

第8章 フォスタリング・アセスメントの在り方に関する調査研究

1. 背景・目的

2016年に改正された児童福祉法では、子どもの家庭養育優先の理念等が明確化され、都道府県の行うべき里親に関する業務（フォスタリング業務）が具体的に位置付けられた。里親養育の拡充に伴い、今後ますます整備されるフォスタリング機関において、子どもの権利擁護と、質の高い里親養育を実現するためのフォスタリング業務の実施が求められている。また、家庭養育優先原則を踏まえて、2017年には里親等委託率について、3歳未満は2024年度までに75%に、また未就学児全体で2026年度までに75%に、学童期以降は2029年度までに50%にと、数値目標が掲げられた。

養育里親数を増やすと同時に、募集する上で適切にアセスメントをすることが求められるが、アセスメントについては、自治体により里親認定の方法にばらつきがあり、最低限の共通の手引書や書式の早急な整備の必要性も指摘されている。本研究で行った、民間フォスタリング機関へのアンケートやヒアリング調査でも、アセスメントについて、何をみるとよいのか、どのように里親の適性をみるのか、どのように質問をすればよいのか、アセスメントをその後どうつなげていけばよいのか、といった疑問が出された。さらに適切なアセスメントがなされないことにより登録はされたものの、その後未委託の状態が継続していることや、いったん登録をされると不安が大きいまま子どもが委託され、その結果養育がうまくいかないといった声などもきかれ、適切なフォスタリング・アセスメントの在り方、また共通のアセスメント・シートや方法が求められている。

上記背景を踏まえ、本研究では、現在のフォスタリング・ソーシャルワークの課題を、リクルートから、アセスメント、研修、マッチング、委託、委託後と連続的な流れの中で包括的に捉えながら、子どもの最善の利益へとつながる里親養育を支えるための、より効果的なフォスタリング・アセスメントの在り方について検討した。

2. 実施内容

(1) フォスタリング・アセスメントの在り方に関する検討委員会の実施

検討委員会は、学識経験者、また児童相談所や、社会的養護に関する施設等現場の経験者等から構成された。委員会のメンバーで、これまでの調査・研究、また論文等を踏まえ、フォスタリング・アセスメントの在り方について、また共通のアセスメント・シートについて検討した。

(2) 民間フォスタリング機関への調査

全国の民間フォスタリング機関のうち 26 機関にメールでアンケート調査を行った。また回答のあった民間フォスタリング機関のうち、特徴的な取り組みをしている 5 機関に対してヒアリング調査を実施した。

(3) フォスタリング・アセスメント・シート（試案）の作成

フォスタリング・アセスメントについて、便宜上広義のアセスメント（里親養育全体にかかる里親のアセスメント）と、狭義のアセスメント（里親募集から認定に係るアセスメント）に分け、さらに協議のアセスメントのうち、基礎的な情報を得るための共通のアセスメント・シート（試案）を作成した。

(4) 報告書の作成

2020年度のフォスタリング・アセスメントの在り方に関する調査研究の検討結果をとりまとめ、報告書を作成した。

3. 成果物

フォスタリング・アセスメントの在り方に関して、2020 年度の調査研究内容を報告書にまとめた。また、フォスタリング・アセスメント・シート（試案）を作成した。

4. 検討委員会

フォスタリング・アセスメントのあり方を検討するため、有識者検討委員会を開催した。検討委員会での意見を踏まえて、フォスタリング・アセスメントに関する 2020 年度の調査研究内容をまとめ、またフォスタリング・アセスメント・シート（試案）を作成した。

(1) 体制

【構成員】（50 音順、所属先は 2021 年 3 月時点）

- ・久保 樹里氏 花園大学社会福祉学部・准教授
- ・長田 淳子氏 二葉乳児院フォスタリングチーム統括責任者・副施設長
- ・徳永 祥子氏 立命館大学 客員准教授
- ・林 浩康氏 日本女子大学人間社会学部社会福祉学科 教授
- ・山口 敬子氏 京都府立大学公共政策学部 講師

【調査実施者】

- ・上鹿渡 和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・御園生 直美 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

・上村 宏樹 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

(2) 開催状況

調査研究の検討にあたり、専門的助言を得て、フォスタリング・アセスメントの在り方を検討するに、2020年10月～2021年3月の間に、検討委員会を3回開催した。

第9章 Skills to Foster 翻訳プロジェクト

1. 背景・目的

児童福祉法が 2016 年に改正され、その中で子どもの家庭養育優先原則が明確化された。さらに、2017 年 8 月には、厚生労働省「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」において、「新しい社会的養育ビジョン」が取りまとめられ、子どもの最善の利益、また子どもの発達ニーズの観点からの里親委託率の向上と質の高い里親養育の実現が必要だとされている。

そのため里親を希望する者は、社会的養護の担い手である養育里親として、子どもの養育を行うために必要な知識と子どもに応じた養育技術と在り方を身に着けることが重要であり、その第一歩として認定前研修は重要な位置づけとされ、より効果的な認定前研修が求められている。そこで、本プログラムでは、イギリスのプログラムである Skills to Foster を翻訳して、より質の高い認定前研修へとつなげていくことを目指す。

2. 実施内容

現状は、Skills to Foster の下訳を依頼している段階であり、下訳が提出されたのちに監訳をしていく予定である。

3. 監訳会議

Skills to Foster の翻訳に際し、より適切な訳語を選び、また研修を実施する際により日本の実情に合ったものとなるようにする。また制度の説明等、英国のものから日本のものに置き換えて現場で実施できるようにする。2021 年度より検討のための会議を開催予定である。

体制

【監訳メンバー】（所属先は 2021 年 4 月時点）

- ・藤林 武史氏 西日本こども研修センターあかし
早稲田大学社会的養育研究所招聘研究員
- ・山口 敬子氏 京都府立大学公共政策学部
早稲田大学社会的養育研究所招聘研究員
- ・上鹿渡 和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・御園生 直美 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・上村 宏樹 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

第10章 その他

日本財団助成事業に関連して研究所として外部機関との連携、協働で実施した講演会、研修会等について以下に記す。

1. 日本財団、Lumos、社会的養育研究所主催ウェビナー

「家庭養育の推進における課題と対応 ～英国とルーモスの経験から～」

第1回

日時：2021年5月18日（火）17時～19時（日本時間）

主催：日本財団・早稲田大学社会的養育研究所・Lumos

対象：国・地方自治体の議員、行政関係者、児童相談所、施設やフォスターリング機関職員、里親、関連NPO職員、研究者、学生、社会的養護・養育に関心のある方等

講師：ロジャー・シングルトン卿（元バーナードス CEO、現ルーモス臨時 CEO）

講演内容：

- ・ 養育移行プロセスの概要：施設から家庭養育への移行プロセスの主な構成要素
- ・ ケース・スタディ：具体的な事例の紹介（英国や他国におけるルーモスの経験）
- ・ 施設養育について：子どもへの影響
- ・ 家庭養育移行にあたっての課題：移行を難しくする要因とその対応など

第2回

日時：2021年7月6日（火）18時～20時（日本時間）

講師：Bisser Spirov 氏（ルーモス ブルガリアカントリー・ディレクター）

講演内容：

- ・ 子どもを家族に留めておくことの重要性
- ・ 施設に代わるものとして必要なサービス
- ・ 財政の改革
- ・ 社会的養護の改革プロセスから得られる教訓など

2. 第3回 FLEC フォーラム プレセッション企画・参加

テーマ：これからの社会的養育に必要な評価・研究

～実践・研究・施策の協働はどう実現するか～

日時：2021年1月9日（土）18:30～20:30 ウェビナーでの公開

内容：2020年4月より全国の自治体において社会的養育推進計画が実践され、家庭養育優先原則に基づく新たな社会的養育を構築する5年、10年の取り組みが展開されている。これにより子どもの最善の利益を保障する成果がもたらされるためには子どもの声を聴くこと、客観的評価や実証的研究が必要である。これまでこの領域の評価や研究については、施設や里親など実践者からは「批判されるのでは？」と敬遠されたり、児童相談所の了解や実親の承諾が得られないことなどもあり、また、福祉以外の専門家の研究対象となることも少なく、実践や施策の改善をもたらすようなものは不足していた。今後5年、10年をかけて社会的養育体制を構築するにあたっては、実践をより効果的に子どもにとっての成果をもたらすものへと方向づける評価・研究が必須である。実践者と研究者の協働の必要性や実現方法など、パネリストのこれまでの経験と立場から発言を求め今後への示唆を得る。当研究所所長がコーディネーターとして、社会的養育研究所の概要について説明した。また、パネリストとして当研究所の御園生直美客員研究員と福井充招聘研究員（福岡市子ども未来局企画課）がそれぞれ報告した。パネリストとしてはこの他に、明石秀美氏（児童家庭支援センター陽心理士）、ホップス美香氏（里親、モッキンバードファミリーハブホーム）、永野咲氏（武蔵野大学人間科学部講師）、三輪清子氏（明治学院大学社会学部専任講師）が参加した。

3. 自民党「児童養護と未来を考える議員連盟」及び超党派「児童虐待から子どもを守る議員の会」合同勉強会での報告

日時 2020年12月1日（火） 10:00～

場所 衆議院第二議員会館 1階 多目的会議室

議題 「これからの社会的養育に必要な評価・監査について」

（1）社会的養育における評価・監査の必要性（早稲田大学社会的養育研究所 上鹿渡和宏所長）

（2）戦後英国児童社会的ケアの基本理念構造とサービス提供組織の評価・監査機構（京都府立大学津崎哲雄名誉教授）～

内容：フォスタリング機関等社会的養育における実践機関の評価・監査に関するテーマで、英国のこれまでと現状について、なぜ評価・監査が必要なのか、英国ではどのように実現され、どのような課題があるのかなどについて説明した。研究所でのフォスタリング機関評価の進捗や成果についても報告した。その後、「自由民主党児童の養護と未来を考える議員連盟」及び「超

党派児童虐待から子どもを守る議員の会」合同議連提言（令和3年5月25日）に「7.子ども関連行政の評価システムの構築」として以下の内容が盛り込まれた。

「児童相談所も含め、子ども関連行政について、子どもの権利擁護や健全育成の推進といった観点から、独立的な立場で評価する仕組みが必要であり、厚生労働省は、児童相談所、一時保護所、施設等の所掌分野に関して、全国統一で適正に評価するための、行政から独立した機構などによる評価のシステムを構築すべきである。また、子どもの権利擁護は、厚生労働行政だけでなく、教育、司法など様々な分野に関係するものであることから、英国における「Ofsted」などの組織も参考に、省庁横断的で、行政から独立した評価ができる新たな組織や評価システムを構築することを、議員立法を含め早急に検討を深めることが求められる。」

※早稲田大学社会的養育研究所は2020年4月に開設され、2020年7月から日本財団の助成を受けて各プロジェクトを実施して参りました。この間、新型コロナウイルス感染拡大の影響で当初予定していた国内外の視察研修や、自治体モデルプロジェクトにおける各自治体とのやり取りも困難な状況が続きました。計画を変更し、この状況でも可能なことを上記の通り実行し、また今後の展開に向けた準備を進めました。これに伴い延長申請し、今年度事業としては7月5日完了とし成果を本報告書にまとめました。成果物については可能な限り、今後当研究所ホームページ (<https://waseda-ricsc.jp/project/>) でも順次提示する予定です。

早稲田大学大学院総合研究機構
社会的養育研究所

2020年度日本財団助成事業報告書

2021（令和3）年7月

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION